



平成30年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 ブラザー工業株式会社
 コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 小池 利和
 (氏名) 伊藤 敏宏

TEL 052-824-2075

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	534,162	12.0	53,106	12.2	53,723	9.9	39,184	1.0	38,838	0.4	65,779	202.1
29年3月期第3四半期	476,867	△8.8	47,339	△8.2	48,867	△3.3	38,814	6.0	38,667	6.7	21,774	14.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	149.57		149.14	
29年3月期第3四半期	148.93		148.52	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	円	円		
30年3月期第3四半期	718,192		414,751		397,891	55.4	1,532.23			
29年3月期	674,107		361,709		345,061	51.2	1,328.97			

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00
30年3月期	—	24.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	700,000	9.2	66,000	11.6	65,500	6.9	49,000	3.3	48,500	2.7	186.52	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	262,220,530 株	29年3月期	277,535,866 株
30年3月期3Q	2,539,456 株	29年3月期	17,889,795 株
30年3月期3Q	259,673,172 株	29年3月期3Q	259,632,620 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成30年2月7日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。
当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	14
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	15
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用や所得環境の回復を背景に、家計部門が底堅く推移したことに加え、内外需要の回復により企業収益も改善するなど、景気は回復基調が続きました。欧州においては、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和策や、世界経済の持ち直しなどが下支えとなり、製造業を中心に、景気は緩やかな回復が続きました。中国においては、政府による景気抑制策の影響はあるものの、堅調な個人消費に支えられ、景気は底堅く推移しました。また、日本においては、底堅い企業収益に支えられ、個人消費も緩やかな回復が続くなど、景気は回復基調が持続しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、モノクロレーザー製品やカラーレーザー製品など、通信・プリンティング機器がグローバルで堅調に推移したことに加え、IT関連顧客向けや自動車関連市場向けの需要拡大により産業機器が好調に推移するなど、売上収益は前年同期比12.0%増の5,341億6千2百万円となりました。事業セグメント利益は、産業機器が好調だったマシナリー事業が大幅な増益となったことに加え、円安による為替のプラス影響もあり、前年同期比24.5%増の615億2千7百万円となりました。営業利益は、期末レートが円安となったことに伴い、為替予約に関する評価損を計上した影響はあるものの、事業セグメント利益が増益となった効果により、前年同期比12.2%増の531億6百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年に計上した株式会社エクシングの完全子会社化に伴う税効果のプラス効果がなくなったことや、米国の法人税減税を受けた繰延税金資産の取り崩しによる一時的な法人所得税費用の増加の影響もあり、ほぼ前年並みとなる前年同期比0.4%増の388億3千8百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りです。

当期	米ドル	: 111.82円	ユーロ	: 128.59円
前年同期	米ドル	: 107.88円	ユーロ	: 119.13円

②当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 3,098億5千万円（前年同期比+8.7%）

●通信・プリンティング機器 2,746億4千9百万円（前年同期比+9.0%）

主にSOHO市場向けのモノクロレーザー製品がグローバルで好調に推移したことに加え、重点強化分野であるSMB市場向けも、欧州を中心に堅調に推移しました。カラーレーザー製品も、高耐久モデルにおいて新製品を投入した効果もあり、グローバルで堅調に推移しました。インクジェット製品は、市場全体は前年を下回る水準が続いているものの、新興国向けのインクタンクモデルの販売は計画を上回るペースで推移しました。加えて、円安による為替のプラス影響もあり、全体では増収となりました。

●電子文具 352億円（前年同期比+5.8%）

「ピータッチ」ブランドで展開するラベルライター・ラベルプリンターは、スマホアプリでラベル編集をする「P-TOUCH CUBE」が日本で好調に推移するなど、グローバルで堅調に推移したことに加え、円安による為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 424億9千9百万円（前年同期比+12.0%）

営業利益 353億3千5百万円（前年同期比△2.0%）

事業セグメント利益は、製品販売が堅調に推移したことに加え、主にユーロ高に伴う為替のプラス影響もあり、増益となりました。営業利益は、期末レートが円安となったことに伴い、為替予約に関する評価損を計上したこともあり、若干の減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 343億7千5百万円（前年同期比+0.5%）

欧州での需要は堅調だったものの、米州やアジア地域において需要が低迷した影響などにより、全体ではほぼ前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益 15億6千8百万円（前年同期比△2.7%）

営業利益 9億6千3百万円（前年同期比△37.0%）

研究開発費など、先行投資の増加の影響もあり、事業セグメント利益は減益となりました。営業利益は、期末レートが円安となったことに伴い、為替予約に関する評価損を計上したこともあり、大幅な減益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 940億8千5百万円 (前年同期比+41.8%)

●工業用ミシン 228億1千2百万円 (前年同期比+17.6%)

工業用ミシンは、アジア地域の需要が弱含んだものの、中国・欧州の需要が改善したことにより、全体では堅調に推移しました。加えて、ガーメントプリンターの新製品「GTX」の販売が米欧を中心に好調に推移したこともあり、事業全体では増収となりました。

●産業機器 563億1千6百万円 (前年同期比+69.1%)

IT関連顧客向けの大口受注の効果に加え、注力している自動車関連市場向けも堅調に推移したことなどにより、大幅な増収となりました。

●工業用部品 149億5千6百万円 (前年同期比+9.5%)

工場の自動化に向けた設備投資の増加などを受け、減速機・歯車とも需要が拡大し、増収となりました。

事業セグメント利益 114億2千万円 (前年同期比+173.8%)

営業利益 112億3千2百万円 (前年同期比+148.5%)

主に産業機器の増収に伴い、大幅な増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 371億1百万円 (前年同期比△1.2%)

カラオケ事業、カラオケ店舗事業とも概ね堅調に推移し、ほぼ前年並みの水準となりました。

事業セグメント利益 21億3千1百万円 (前年同期比+13.7%)

営業利益 19億7千2百万円 (前年同期比+140.4%)

通信カラオケ機器の新モデルの販売が堅調に推移したことに加え、経費削減などの取り組みの効果もあり、事業セグメント利益は増益となりました。営業利益については、前年に計上した収益力強化のための構造改革に伴う一時費用がなくなったことにより、大幅な増益となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 500億5千2百万円 (前年同期比+14.7%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、グローバルで堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 32億5千5百万円 (前年同期比△3.7%)

営業利益 28億4千1百万円 (前年同期比△27.6%)

増収とはなったものの、成長のための先行投資の増加の影響もあり、事業セグメント利益は減益となりました。営業利益は、為替差損を計上したことにより、大幅な減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、営業債権及びその他の債権の増加、円安に伴う為替影響によるのれん及び無形資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ440億8千5百万円増加し、7,181億9千2百万円となりました。

負債合計は、社債及び借入金金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ89億5千7百万円減少し、3,034億4千万円となりました。

資本合計は、円安による為替換算調整勘定の影響などにより、前連結会計年度末に比べ530億4千2百万円増加し、4,147億5千1百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により517億2百万円増加、投資活動により295億5千9百万円減少、財務活動により312億5千7百万円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ28億1千9百万円減少し、1,092億1千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は537億2千3百万円で、減価償却費及び償却費255億4千4百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加があり、法人所得税の支払額156億6千5百万円、営業債権及びその他の債権の増加額124億1千5百万円などを差し引いた結果、517億2百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出172億8千1百万円、負債性金融商品の取得による支出91億9千8百万円などにより、295億5千9百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出202億9千4百万円、配当金の支払額124億8千万円などにより、312億5千7百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の通期連結業績予想は、2017年11月7日に公表した内容から変更ありません。

また、通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについても、1米ドル=110円、1ユーロ=128円で、前回予想から変更ありません。

(単位：億円)

	2018年3月期 予想 (A)	2017年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	7,000	6,412	9.2%
事業セグメント利益	725	608	19.3%
営業利益	660	592	11.6%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	485	472	2.7%
為替レート (円)			
米ドル	110.97	109.03	-
ユーロ	127.63	119.37	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	112,032	109,213
営業債権及びその他の債権	96,112	112,049
その他の金融資産	9,701	8,911
棚卸資産	112,432	122,825
その他の流動資産	14,701	13,794
小計	344,980	366,794
売却目的で保有する非流動資産	245	160
流動資産合計	345,225	366,954
非流動資産		
有形固定資産	120,767	121,938
投資不動産	6,646	6,528
のれん及び無形資産	147,012	157,941
持分法で会計処理されている投資	1,506	1,486
その他の金融資産	29,640	39,476
繰延税金資産	16,691	17,219
その他の非流動資産	6,617	6,646
非流動資産合計	328,881	351,237
資産合計	674,107	718,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	66,268	69,379
社債及び借入金	20,509	24,752
その他の金融負債	3,053	6,227
未払法人所得税	6,461	6,545
引当金	5,691	5,306
その他の流動負債	50,350	49,604
小計	152,337	161,815
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	20	27
流動負債合計	152,357	161,843
非流動負債		
社債及び借入金	117,082	97,503
その他の金融負債	10,969	9,594
退職給付に係る負債	17,612	19,220
引当金	3,376	3,349
繰延税金負債	7,843	8,702
その他の非流動負債	3,154	3,225
非流動負債合計	160,040	141,597
負債合計	312,398	303,440
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,455	17,395
利益剰余金	407,843	415,547
自己株式	△24,230	△2,795
その他の資本の構成要素	△75,216	△51,466
親会社の所有者に帰属する持分合計	345,061	397,891
非支配持分	16,647	16,860
資本合計	361,709	414,751
負債及び資本合計	674,107	718,192

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	476,867	534,162
売上原価	△272,731	△308,402
売上総利益	204,135	225,759
販売費及び一般管理費	△154,728	△164,232
その他の収益	1,739	1,550
その他の費用	△3,808	△9,970
営業利益	47,339	53,106
金融収益	2,655	2,185
金融費用	△1,252	△1,625
持分法による投資損益	125	56
税引前四半期利益	48,867	53,723
法人所得税費用	△10,053	△14,538
四半期利益	38,814	39,184
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	38,667	38,838
非支配持分	146	345
四半期利益	38,814	39,184
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	148.93	149.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	148.52	149.14

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	166,596	187,761
売上原価	△100,118	△108,649
売上総利益	66,477	79,112
販売費及び一般管理費	△51,741	△56,700
その他の収益	987	450
その他の費用	△4,548	△1,066
営業利益	11,174	21,795
金融収益	7,644	782
金融費用	△7,072	△490
持分法による投資損益	57	46
税引前四半期利益	11,804	22,134
法人所得税費用	18	△5,918
四半期利益	11,823	16,216
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,676	16,156
非支配持分	147	60
四半期利益	11,823	16,216
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.97	62.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.85	62.04

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	38,814	39,184
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	2,328	2,829
純損益に振替えられることのない項目合計	2,328	2,829
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△90	120
在外営業活動体の換算差額	△19,277	23,644
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△19,368	23,765
税引後その他の包括利益	△17,039	26,594
四半期包括利益	21,774	65,779
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,632	65,316
非支配持分	142	463
四半期包括利益	21,774	65,779

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	11,823	16,216
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	1,808	1,260
純損益に振替えられることのない項目合計	1,808	1,260
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△19	△28
在外営業活動体の換算差額	39,395	2,701
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	39,376	2,673
税引後その他の包括利益	41,184	3,934
四半期包括利益	53,008	20,150
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	52,795	20,067
非支配持分	212	83
四半期包括利益	53,008	20,150

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日時点の残高	19,209	17,321	363,864	△24,225	△46,083	△200
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	3,420	—	—	—
2016年4月1日時点の残高	19,209	17,321	367,285	△24,225	△46,083	△200
四半期利益	—	—	38,667	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△19,226	△90
四半期包括利益合計	—	—	38,667	—	△19,226	△90
自己株式の取得	—	—	—	△19	—	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△8	—	8	—	—
配当金	—	—	△9,359	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,282	—	—	—
その他の増減	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△8	△7,077	△10	—	—
2016年12月31日時点の残高	19,209	17,313	398,875	△24,236	△65,310	△291

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	合計
	その他有価証券評価差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月31日時点の残高	3,554	—	△42,729	333,440	16,545	349,986
新会計基準適用による累積的影響額	△3,554	—	△3,554	△133	44	△88
2016年4月1日時点の残高	—	—	△46,284	333,307	16,589	349,897
四半期利益	—	—	—	38,667	146	38,814
その他の包括利益	—	2,282	△17,035	△17,035	△3	△17,039
四半期包括利益合計	—	2,282	△17,035	21,632	142	21,774
自己株式の取得	—	—	—	△19	—	△19
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△9,359	△209	△9,569
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△2,282	△2,282	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△0	△5	△5
所有者との取引額等合計	—	△2,282	△2,282	△9,379	△215	△9,594
2016年12月31日時点の残高	—	—	△65,601	345,560	16,516	362,077

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年 4 月 1 日時点の残高	19,209	17,455	407,843	△24,230	△75,055	△161
四半期利益	—	—	38,838	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	23,629	120
四半期包括利益合計	—	—	38,838	—	23,629	120
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	—
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△36	△11	47	—	—
自己株式の消却	—	△21	△21,369	21,391	—	—
配当金	—	—	△12,480	—	—	—
株式交換による変動	—	△2	—	6	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,727	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△59	△31,134	21,434	—	—
2017年12月31日時点の残高	19,209	17,395	415,547	△2,795	△51,425	△40

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年 4 月 1 日時点の残高	—	△75,216	345,061	16,647	361,709
四半期利益	—	—	38,838	345	39,184
その他の包括利益	2,727	26,477	26,477	117	26,594
四半期包括利益合計	2,727	26,477	65,316	463	65,779
自己株式の取得	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分 (ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△12,480	△246	△12,726
株式交換による変動	—	—	3	△3	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,727	△2,727	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,727	△2,727	△12,487	△249	△12,736
2017年12月31日時点の残高	—	△51,466	397,891	16,860	414,751

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	48,867	53,723
減価償却費及び償却費	25,353	25,544
金融収益及び金融費用 (△は益)	△1,403	△560
持分法による投資損益 (△は益)	△125	△56
固定資産除売却損益 (△は益)	496	394
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△12,231	△12,415
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,790	△5,891
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,198	3,367
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	390	552
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	209
その他	895	1,835
小計	71,358	66,702
利息の受取額	686	751
配当金の受取額	351	322
利息の支払額	△443	△409
法人所得税の支払額	△10,290	△15,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,661	51,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,090	△17,281
有形固定資産の売却による収入	367	471
無形資産の取得による支出	△5,670	△6,638
資本性金融商品の取得による支出	△373	△533
資本性金融商品の売却による収入	2,216	422
負債性金融商品の取得による支出	△5,461	△9,198
負債性金融商品の売却又は償還による収入	11,051	4,330
事業の取得による支出	△140	△617
その他	△525	△514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,626	△29,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,254	3,154
長期借入金の返済による支出	△10,605	△20,294
リース債務の返済による支出	△1,472	△1,324
配当金の支払額	△9,359	△12,480
非支配持分への配当金の支払額	△214	△246
その他	△17	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,415	△31,257
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,953	6,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,572	△2,819
現金及び現金同等物の期首残高	67,387	112,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,959	109,213

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガジェットプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造・販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	285,149	34,192	66,353	37,537	43,648	9,984	476,867	—	476,867
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	11,855	11,855	△11,855	—
収益合計	285,149	34,192	66,353	37,537	43,648	21,840	488,722	△11,855	476,867
事業セグメント 利益	37,929	1,612	4,171	1,874	3,379	616	49,582	△175	49,407
その他の収益及 びその他の費用	△1,880	△81	348	△1,053	543	54	△2,068	—	△2,068
営業利益	36,049	1,530	4,520	820	3,922	671	47,514	△175	47,339
金融収益及び 金融費用									1,403
持分法による 投資損益									125
税引前四半期利益									48,867

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	86	—	—	86	—	86

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△175百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益	309,850	34,375	94,085	37,101	50,052	8,696	534,162	—	534,162
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	8,789	8,789	△8,789	—
収益合計	309,850	34,375	94,085	37,101	50,052	17,486	542,951	△8,789	534,162
事業セグメント 利益	42,499	1,568	11,420	2,131	3,255	726	61,601	△74	61,527
その他の収益及 びその他の費用	△7,164	△604	△187	△159	△413	109	△8,420	—	△8,420
営業利益	35,335	963	11,232	1,972	2,841	836	53,181	△74	53,106
金融収益及び 金融費用									560
持分法による 投資損益									56
税引前四半期利益									53,723

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
減損損失	—	—	30	64	—	—	95	—	95

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△74百万円はセグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	98,351	13,599	22,714	12,984	15,493	3,453	166,596	—	166,596
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	2,774	2,774	△2,774	—
収益合計	98,351	13,599	22,714	12,984	15,493	6,228	169,371	△2,774	166,596
事業セグメント 利益	9,780	1,152	1,269	891	1,452	221	14,767	△31	14,736
その他の収益及 びその他の費用	△4,027	△118	123	△83	556	△12	△3,561	—	△3,561
営業利益	5,752	1,033	1,392	808	2,009	209	11,206	△31	11,174
金融収益及び 金融費用									572
持分法による 投資損益									57
税引前四半期利益									11,804

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	0	—	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△31百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	110,619	13,648	30,602	13,119	17,047	2,723	187,761	—	187,761
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	2,634	2,634	△2,634	—
収益合計	110,619	13,648	30,602	13,119	17,047	5,358	190,396	△2,634	187,761
事業セグメント 利益	15,590	1,136	3,809	1,064	734	93	22,429	△18	22,411
その他の収益及 びその他の費用	△597	△157	△32	△23	168	26	△615	—	△615
営業利益	14,993	979	3,776	1,040	903	119	21,814	△18	21,795
金融収益及び 金融費用									292
持分法による 投資損益									46
税引前四半期利益									22,134

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	23	—	—	23	—	23

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△18百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成30年(2018年)3月期 第3四半期決算短信参考資料

1-1. 連結業績の推移(第3四半期)

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期) 第3四半期累計 (16年4月～12月)	H30年3月期 (2018年3月期) 第3四半期累計 (17年4月～12月)	増減率 ([○])は為替影響を 除いた増減率	
	売上収益	476,867	534,162	12.0%
事業セグメント利益	49,407	61,527	24.5%	
営業利益	47,339	53,106	12.2%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	38,667	38,838	0.4%	
為替レート	円/米ドル	107.88	111.82	-
	円/ユーロ	119.13	128.59	-
営業利益率(%)	9.9%	9.9%	-	

*営業利益率=営業利益/売上収益

†為替レートは在外子会社の財務諸表の換算レートです

1-2. セグメント別 連結売上収益 (第3四半期)

(単位:百万円)

		H29年3月期 (2017年3月期) 第3四半期累計 (16年4月～12月)	H30年3月期 (2018年3月期) 第3四半期累計 (17年4月～12月)	増減率	為替影響除く 実質増減率
		プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	251,885	274,649
	電子文具	33,264	35,200	5.8%	0.3%
	合計	285,149	309,850	8.7%	3.1%
パーソナル・アンド・ホーム事業		34,192	34,375	0.5%	△4.9%
マシンリー事業	工業用マシン	19,392	22,812	17.6%	12.2%
	産業機器	33,298	56,316	69.1%	67.2%
	工業用部品	13,662	14,956	9.5%	8.3%
	合計	66,353	94,085	41.8%	39.0%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		37,537	37,101	△1.2%	△1.2%
ドミノ事業		43,648	50,052	14.7%	11.5%
その他事業		9,984	8,696	△12.9%	△12.9%
総合計		476,867	534,162	12.0%	7.6%

2-1. 連結業績の推移(四半期実績)

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)					H30年3月期 (2018年3月期)				
	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)	年間計	第1四半期 (17年4月～6月)	第2四半期 (17年7月～9月)	第3四半期 (17年10月～12月)	第3四半期累計 (17年4月～12月)	
売上収益	157,528	152,742	166,596	164,318	641,185	167,728	178,672	187,761	534,162	
事業セグメント利益	20,140	14,531	14,736	11,351	60,759	17,497	21,617	22,411	61,527	
営業利益	21,107	15,056	11,174	11,813	59,152	12,603	18,706	21,795	53,106	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,338	11,652	11,676	8,574	47,242	9,146	13,535	16,156	38,838	
為替レート	円/米ドル	109.07	102.91	108.72	113.76	109.03	111.61	111.38	112.74	111.82
	円/ユーロ	122.47	114.59	117.70	120.81	119.37	123.14	130.45	133.09	128.59
営業利益率(%)	13.4%	9.9%	6.7%	7.2%	9.2%	7.5%	10.5%	11.6%	9.9%	

*営業利益率=営業利益/売上収益

†為替レートは在外子会社の財務諸表の換算レートです

2-2. セグメント別 売上収益(四半期実績)

(単位:百万円)

		H29年3月期 (2017年3月期)					H30年3月期 (2018年3月期)			
		第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)	年間計	第1四半期 (17年4月～6月)	第2四半期 (17年7月～9月)	第3四半期 (17年10月～12月)	第3四半期累計 (17年4月～12月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	83,963	80,827	87,094	86,676	338,562	87,666	88,522	98,460	274,649
	電子文具	11,334	10,672	11,256	11,802	45,066	11,134	11,907	12,158	35,200
	合計	95,298	91,500	98,351	98,478	383,628	98,800	100,430	110,619	309,850
パーソナル・アンド・ホーム事業		9,499	11,093	13,599	10,217	44,409	9,349	11,377	13,648	34,375
	工業用マシン	6,598	6,040	6,753	7,409	26,802	6,777	7,235	8,800	22,812
マシンリー事業	産業機器	11,840	10,117	11,341	12,053	45,352	17,392	22,166	16,757	56,316
	工業用部品	4,524	4,518	4,619	5,127	18,789	4,887	5,025	5,043	14,956
	合計	22,962	20,676	22,714	24,590	90,944	29,056	34,426	30,602	94,085
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		12,586	11,967	12,984	12,193	49,731	11,218	12,764	13,119	37,101
ドミノ事業		14,414	13,740	15,493	15,705	59,354	16,448	16,556	17,047	50,052
その他事業		2,767	3,763	3,453	3,132	13,117	2,855	3,117	2,723	8,696
総合計		157,528	152,742	166,596	164,318	641,185	167,728	178,672	187,761	534,162

2-3. セグメント別 事業セグメント利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)					H30年3月期 (2018年3月期)			
	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)	年間計	第1四半期 (17年4月～6月)	第2四半期 (17年7月～9月)	第3四半期 (17年10月～12月)	第3四半期累計 (17年4月～12月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	16,934	11,214	9,780	7,724	45,654	13,361	13,548	15,590	42,499
パーソナル・アンド・ホーム事業	△19	479	1,152	426	2,038	△163	594	1,136	1,568
マシンリー事業	1,879	1,022	1,269	2,006	6,177	2,543	5,066	3,809	11,420
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	411	570	891	339	2,213	△60	1,127	1,064	2,131
ドミノ事業	861	1,065	1,452	798	4,177	1,592	927	734	3,255
その他事業	198	196	221	80	697	236	397	93	726
調整額	△125	△18	△31	△24	△199	△12	△44	△18	△74
総合計	20,140	14,531	14,736	11,351	60,759	17,497	21,617	22,411	61,527

2-4. セグメント別 営業利益(四半期実績)

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)					H30年3月期 (2018年3月期)			
	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)	年間計	第1四半期 (17年4月～6月)	第2四半期 (17年7月～9月)	第3四半期 (17年10月～12月)	第3四半期累計 (17年4月～12月)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	17,908	12,387	5,752	9,471	45,520	9,144	11,197	14,993	35,335
パーソナル・アンド・ホーム事業	10	485	1,033	349	1,880	△452	436	979	963
マシンリー事業	1,948	1,179	1,392	1,459	5,980	2,511	4,943	3,776	11,232
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	276	△264	808	34	854	△102	1,033	1,040	1,972
ドミノ事業	857	1,055	2,009	444	4,366	1,242	695	903	2,841
その他事業	231	230	209	78	749	271	444	119	836
調整額	△125	△18	△31	△24	△199	△12	△44	△18	△74
総合計	21,107	15,056	11,174	11,813	59,152	12,603	18,706	21,795	53,106

3-1. 連結業績の推移(通期)

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		
	H24年3月期 (2012年3月期)	H25年3月期 (2013年3月期)	H26年3月期 (2014年3月期)	H27年3月期 (2015年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期)	H28年3月期 (2016年3月期)	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想
売上高(売上収益)	497,390	516,066	616,834	707,237	745,888	682,119	641,185	700,000
事業セグメント利益	-	-	-	-	-	54,934	60,759	72,500
営業利益	34,183	29,775	43,301	57,541	47,276	58,640	59,152	66,000
経常利益	34,351	23,144	35,613	51,557	48,611	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,525	17,826	19,220	53,969	31,017	41,238	47,242	48,500
為替レート								
円/米ドル	79.30	83.23	100.00	110.03	120.16	120.16	109.03	110.97
円/ユーロ	110.17	107.57	134.01	138.68	132.36	132.36	119.37	127.63
営業利益率(%)	6.9%	5.8%	7.0%	8.1%	6.3%	8.6%	9.2%	9.4%
ROE(%)	8.7%	7.2%	6.9%	16.8%	9.2%	12.1%	13.9%	-
ROA(%)	5.3%	4.5%	4.3%	10.4%	5.0%	6.7%	7.0%	-
基本的1株当たり当期利益(円)	72.95	66.65	72.20	206.68	119.47	158.83	181.96	186.52

*営業利益率=営業利益/売上収益 *ROE=親会社の所有者に帰属する当期利益/自己資本(期首・期末平均) *ROA=親会社の所有者に帰属する当期利益/総資産(期首・期末平均)

*「為替レート」は在外子会社の財務諸表の換算レートです

3-2. セグメント別 売上収益

(単位:百万円)

		H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率	為替影響除く 実質増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	338,562	358,400	5.9%	2.2%
	電子文具	45,066	47,500	5.4%	1.9%
	合計	383,628	405,900	5.8%	2.2%
パーソナル・アンド・ホーム事業		44,409	45,400	2.2%	△1.2%
マシナリー事業	工業用マシン	26,802	30,100	12.3%	9.4%
	産業機器	45,352	72,300	59.4%	58.4%
	工業用部品	18,789	20,300	8.0%	7.3%
	合計	90,944	122,700	34.9%	33.4%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		49,731	49,400	△0.7%	△0.7%
ドミノ事業		59,354	67,000	12.9%	10.6%
その他事業		13,117	9,600	△26.8%	△26.8%
総合計		641,185	700,000	9.2%	6.3%

3-3. セグメント別 事業セグメント利益

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	45,654	49,700	8.9%
パーソナル・アンド・ホーム事業	2,038	2,200	7.9%
マシナリー事業	6,177	12,700	105.6%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	2,213	2,500	12.9%
ドミノ事業	4,177	4,800	14.9%
その他事業	697	600	△14.0%
調整額	△199	-	-
総合計	60,759	72,500	19.3%

3-4. セグメント別 営業利益

(単位:百万円)

	H29年3月期 (2017年3月期)	H30年3月期 (2018年3月期) 予想	増減率
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	45,520	45,500	△0.0%
パーソナル・アンド・ホーム事業	1,880	1,300	△30.9%
マシナリー事業	5,980	12,800	114.0%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	854	2,000	133.9%
ドミノ事業	4,366	4,200	△3.8%
その他事業	749	200	△73.3%
調整額	△199	-	-
総合計	59,152	66,000	11.6%

4-1. 設備投資/減価償却費(通期)

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 予想
設備投資	27,833	30,237	34,858	34,064	39,976	41,469	28,644	35,000
減価償却費	23,069	24,476	27,613	28,205	34,341	34,934	33,811	34,600

4-2. 設備投資/減価償却費(四半期実績)

(単位:百万円)

	IFRS H29年3月期 (2017年3月期)				IFRS H30年3月期 (2018年3月期)		
	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)	第1四半期 (17年4月～6月)	第2四半期 (17年7月～9月)	第3四半期 (17年10月～12月)
設備投資	6,656	6,200	6,586	9,201	6,387	8,608	9,189
減価償却費	8,633	8,402	8,316	8,457	8,399	8,567	8,578

5-1. 研究開発費(通期)

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 予想
研究開発費	39,232	37,514	40,137	42,523	46,017	44,639	42,547	46,000
売上高(売上収益)比率(%)	7.9%	7.3%	6.5%	6.0%	6.2%	6.5%	6.6%	6.6%

5-2. 研究開発費(四半期実績)

(単位:百万円)

	IFRS H29年3月期 (2017年3月期)				IFRS H30年3月期 (2018年3月期)		
	第1四半期 (16年4月～6月)	第2四半期 (16年7月～9月)	第3四半期 (16年10月～12月)	第4四半期 (17年1月～3月)	第1四半期 (17年4月～6月)	第2四半期 (17年7月～9月)	第3四半期 (17年10月～12月)
研究開発費	9,740	11,060	10,351	11,394	10,729	12,225	11,014

6. 棚卸資産(四半期実績)

	IFRS H29年3月期 (2017年3月期)				IFRS H30年3月期 (2018年3月期)		
	第1四半期末 16年6月30日	第2四半期末 16年9月30日	第3四半期末 16年12月31日	第4四半期末 17年3月31日	第1四半期末 17年6月30日	第2四半期末 17年9月30日	第3四半期末 17年12月31日
棚卸資産(百万円)	113,299	112,863	117,467	112,432	116,867	124,158	122,825
回転月数	4.0	3.9	3.5	3.5	3.6	3.6	3.4

*回転月数=棚卸資産/(1ヶ月平均売上原価)

7. 有利子負債

	日本基準					IFRS		IFRS
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 第3四半期末
有利子負債(百万円)	19,966	19,224	14,366	15,481	158,440	158,487	137,592	122,256
DER	0.1	0.1	0.05	0.04	0.49	0.48	0.40	0.31

*DER=有利子負債/自己資本

*IFRS移行後: DER=有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

8. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		IFRS
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 第3四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,327	32,734	55,019	58,021	49,241	51,304	99,155	51,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,758	△ 41,771	△ 39,099	△ 15,326	△ 215,091	△ 216,997	△ 23,271	△ 29,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,117	△ 6,413	△ 13,433	△ 18,451	134,317	134,317	△ 30,389	△ 31,257
現金及び現金同等物期末残高	58,731	55,059	68,934	104,732	66,690	67,387	112,032	109,213

9. 自己資本

(単位:百万円)

	日本基準					IFRS		IFRS
	H24年3月期 (12年3月期)	H25年3月期 (13年3月期)	H26年3月期 (14年3月期)	H27年3月期 (15年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H28年3月期 (16年3月期)	H29年3月期 (17年3月期)	H30年3月期 (18年3月期) 第3四半期末
総資産	370,906	421,494	469,973	567,230	667,811	675,301	674,107	718,192
自己資本	231,001	262,837	291,164	350,162	322,146	333,440	345,061	397,891
自己資本比率(%)	62.3%	62.4%	62.0%	61.7%	48.2%	49.4%	51.2%	55.4%

*自己資本比率=自己資本/総資産

*IFRS移行後は、「親会社の所有者に帰属する持分」を示す